

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」の進捗状況(平成27年9月30日時点)

※ 各事業の内容及び進捗状況の詳細は、各府省庁の担当部局・課にお問合せください。
 ※ 平成26年度補正予算事業(地域住民生活等緊急支援のための交付金事業及び政策金融事業を除く。)を一覧にしています。
 ※ 緊急経済対策本文で複数の章(区分)に再掲として記載されている事業については、本資料においては初出の区分にのみ表示しています。

事業番号	担当府省庁	緊急経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成26年度補正予算額【単位:億円】	基金造成し又は基金の上積み有無	進捗状況												行政事業レビユー	備考	各府省庁の担当部局・課									
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)					関連する行政事業レビユーの事業番号	関連する基金シート番号	部局	担当課						
									「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階												
1	厚生労働省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(1) 地域消費喚起・生活支援	地域社会におけるセーフティーネット機能の強化	40.00	無													40.00	①	①		709			社会・援護局	地域福祉課 生活困窮者自立支援室				
2	厚生労働省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(2) 子育て支援、女性の活躍推進	待機児童解消加速化プランの推進(保育所等の緊急整備)	120.07	無													120.07	①	②		663			雇用均等・児童家庭局	保育課				
3	厚生労働省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(2) 子育て支援、女性の活躍推進	子育て世代包括支援センターの整備	2.53	無													2.53	①	-		690			雇用均等・児童家庭局	母子保健課				
4	厚生労働省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(2) 子育て支援、女性の活躍推進	地域における子育て支援の充実を図るための拠点施設の整備	3.04	無													3.04	①	②		678			5市町の内、3市町が契約開始段階	雇用均等・児童家庭局	総務課 少子化対策企画室			
5	厚生労働省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(2) 子育て支援、女性の活躍推進	小児・周産期医療の充実のための医療機器等の整備	30.00	無													30.00	①	②		3			医政局	地域医療計画課				
6	内閣府	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(2) 子育て支援、女性の活躍推進	地域少子化対策強化交付金	30.08	無													30.08	①	②		0115			子ども・子育て本部	少子化対策担当				
7	内閣府	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(2) 子育て支援、女性の活躍推進	地域女性活躍推進交付金	4.00	無													4.00	①	②					男女共同参画局	総務課				
8	厚生労働省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(2) 子育て支援、女性の活躍推進	がん検診推進事業(働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業)	6.08	無													6.08	②	②		308			健康局	がん対策・健康増進課				
9	総務省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(2) 子育て支援、女性の活躍推進	国家公務員のワーク・ライフ・バランスの一体的推進	7.53	無																	7.53	①	②	36			行政管理局	行政情報システム企画課	
10	総務省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(2) 子育て支援、女性の活躍推進	消防大学校における女性消防職員用の施設整備	1.20	無																	1.20	②	③	147			消防庁	消防大学校	
11	内閣府	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(2) 子育て支援、女性の活躍推進	子供の貧困対策に関する国民運動の推進	0.27	無																	0.27	②	③				10月1日より「子供の未来応援国民運動」始動につきホームページ開設	政策統括官(共生社会政策担当)	参事官(子どもの貧困対策担当)付
12	内閣府	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(3) 生活の安心向上	地域における自殺対策の推進	25.00	無																	25.00	①	③				政策統括官(共生社会政策担当)	自殺対策推進室	
13	消費者庁	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(3) 生活の安心向上	地方消費者行政推進事業	20.00	無																	20.00	①	③				消費者教育・地方協力課		

事業番号	担当府省庁	緊急経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成26年度補正予算額【単位:億円】	基金達成もしくは取組基金の有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課	
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シード番号		部局	担当課
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階					
29	厚生労働省	I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(3)生活の安心向上	安全で良質な医療サービスの提供等(創薬支援スクリーニングセンター設備整備)(独)医薬品基盤研究所	革新的なバイオ医薬品の研究開発を加速するため、(独)医薬品基盤研究所に設置されている創薬支援スクリーニングセンターの機能を強化するための設備整備を行う。	4.50	無	4.50	③	③	③									916		大臣官房	厚生科学課	
30	厚生労働省	I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(3)生活の安心向上	造血幹細胞移植関連情報の共通基盤DBの構築	移植医療機関の利便性を高め、患者がより移植を受けやすくなるための、造血幹細胞移植関連情報の共通基盤データベースの構築を行う。	3.84	無	3.84	①	②	②									167		健康局	疾病対策課移植医療対策推進室	
31	厚生労働省	I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(3)生活の安心向上	レシピエント検索システムの改修	臓器移植希望者検索システムのバージョンアップ及びより正確かつ迅速なレシピエント決定を行うための新たな機能の追加等を行う。	1.48	無	1.48	①	②	③									166		健康局	疾病対策課移植医療対策推進室	
32	厚生労働省	I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(3)生活の安心向上	予防接種副反応分析事業	予防接種後の重篤な事例や異常な副反応をリアルタイムに解析し、異常な集積を速やかに検出するソフトウェアの開発を行う。	0.30	無									0.30	①	③		125		健康局	結核感染症課	
33	厚生労働省	I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(3)生活の安心向上	肝炎患者に対する医療費助成(インターフェロンフリー治療特別促進事業費)	インターフェロンフリー治療を必要とする肝炎患者に医療費の助成を行うことで、高齢や合併症等の理由によりインターフェロン治療を見合わせてきた患者や一部の肝炎患者の受療機会を確保し、健康寿命の延伸につなげる。	35.00	無								35.00	③	③		117		健康局	疾病対策課 肝炎対策推進室		
34	厚生労働省	I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(3)生活の安心向上	電子カルテデータ標準化等のためのIT基盤構築事業	国立病院機構の20病院の電子カルテデータを厚生労働省の定める標準コードに紐付けするデータマッピングを行い、SS-MIX2規格(標準化ストレージ機能)を用いて電子カルテデータの標準化を実施し、その工程を示したドキュメント(手順書)を作成・公開する。	12.98	無	12.98	①	①	①								77		医政局	医療経営支援課		
35	厚生労働省	I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(3)生活の安心向上	プレバンデミックワクチンの購入等	新型インフルエンザの発生に備え、最低限の社会機能を維持するために備蓄を行っているプレバンデミックワクチンについて、一部が有効期限切れとなるため、新たな株の購入や廃棄等を行う。	60.01	無								60.01	③	△		115	7月8日の厚生労働審議会感染症部会において、ワクチン株の選定について了承を得た。ワクチンメーカーとの調整を終え、購入に向けた手続きとして、9月に公共調達委員会の審査を行った。そこで承認が得られたので、10月中に契約締結する予定である。	健康局	結核感染症課		
36	厚生労働省	I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(3)生活の安心向上	「見える化」推進事業	全国・都道府県・市町村・日常生活圏域別の特徴や課題、取組等を客観的かつ容易に把握できるように、介護関連情報を、国民も含めて広く共有(「見える化」)するためのシステムの構築等を推進する。	2.10	無								2.10	①	①		842		老健局	老人保健課		
37	厚生労働省	I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(3)生活の安心向上	健康づくり予防インセンティブ推進事業	・ 医療保険者による個人の健康づくりを促す仕組み(インセンティブ)を促進するための情報交換及び関係団体と各医療保険者のマッチングの機会を提供。 ・ 各医療保険者と関係団体等が継続的に連携を図るための仕組みとしてポータルサイトを開設。	2.98	無	2.98	①	②	②								242		保険局	医療介護連携政策課 医療費適正化対策推進室		
38	厚生労働省	I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(3)生活の安心向上	児童虐待防止対策の推進(児童相談所全国共通ダイヤルの3桁化)	児童虐待を発見した者などが、児童相談所に適切に通報・相談が出来るよう児童相談所全国共通ダイヤルを3桁化するためのシステム開発等の費用。	6.24	無								6.24	①	①		688		雇用均等・児童家庭局	総務課		
39	文部科学省	I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(3)生活の安心向上	自殺対策・消費者対策・環境対策・国民の健康の増進・利便性の向上(生活の安心に貢献する環境対策等の推進)	温室効果ガスやPM2.5等の観測を行う温室効果ガス観測技術衛星2号(GOSAT-2)の開発や、植生、雲、沿岸海食等の高精度観測等を実施する気候変動観測衛星(GCOM-C)の開発を加速し、国民の生活の安心に貢献する環境対策等に資する。	66.28	無	66.28	①	①	①								0236		研究開発局	宇宙開発利用課		
40	環境省	I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(3)生活の安心向上	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備	観測精度と密度を飛躍的に向上させた温室効果ガス観測技術衛星「いぶき(GOSAT)」後継機の打上後、精度の高い観測データを公表するために必要不可欠な観測・データ処理過程の統合的高度化を行う。	4.00	無								4.00	①	①		310		地球環境局	総務課 研究調査室		
41	環境省	I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(3)生活の安心向上	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	産業廃棄物の不法投棄等事案について、産廃特措法に基づき、都道府県等が行う支障除去等事業に要する経費の一部を補助。	23.04	無								23.04	②	②		180		大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部	適正処理・不法投棄対策室		
42	環境省	I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	1. 生活者への支援、生活環境の整備	(3)生活の安心向上	循環型社会形成推進交付金	市町村等の自主性と創意工夫を活かした地域計画に基づく一般廃棄物処理施設の整備事業に対し、財政支援を行う。	285.00	無								285.00	①	①		163		大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部	廃棄物対策課		

事業番号	担当府省庁	緊急経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成26年度補正予算額【単位:億円】	基金達成もしくは取付基金の有無	進捗状況												行政事業レビュー		各府省庁の担当部局・課			
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)								
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シード番号
58	農林水産省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	2. 事業者への支援		農林水産業者への緊急支援(甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業)	さとうきびの増産をはじめとする甘味資源作物の生産安定化や生産性向上に向け、農業機械等のリース導入や不作からの回復基調を今後の着実な増産につなげていたの土づくり、防除等の取組を支援する。	22.15	無				22.15	①	①	①								0146		政策統括官	地域作物課
59	農林水産省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	2. 事業者への支援		農林水産業者への緊急支援(動物用ワクチン緊急時増産体制整備事業)	動物用ワクチンの需要が急増する緊急時に備え、需要急増時の増産に必要な医薬品製造用真空凍結乾燥機の整備費用を支援する。	1.85	無				1.85	①	①	①								0008		消費・安全局	動物衛生課
60	農林水産省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	2. 事業者への支援		農林水産業者への緊急支援(漁業収入安定対策事業)	漁業共済・積立ぶらすの仕組みを活用し、漁業者による資源管理の取組に対する補助を行うため、平成26年度の加入が想定以上に伸展したことに対応する積立金等の増額を行い、収入額が減少した場合に減収補填等を行う。	49.05	有	49.05	①	①	①											0276	27-053	水産庁 漁政部	漁業保険管理官
61	農林水産省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	2. 事業者への支援		農林水産業者への緊急支援(有害生物漁業被害防止総合対策事業)	地域の漁業・養殖業に深刻な影響を及ぼすド及びザラボヤについて、トドの採捕数の見直し増加に伴う駆除活動やザラボヤ被害拡大防止のための駆除(処理)について緊急に支援する。	1.00	無				1.00	①	①	①								0249		水産庁 増殖推進部	増殖資源課
62	農林水産省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	2. 事業者への支援		農林水産業者への緊急支援(船舶運航費)	水産庁所属の官船、用船における外国漁船、日本漁船の漁業取締り及び漁業調査業務を実施。	1.68	無										1.68	-	-			0242		水産庁 資源管理部	管理課
63	農林水産省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	2. 事業者への支援		担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進(機構集積協力金交付事業)	①農地中間管理機構にまとまった農地を貸し付けた地域 ②農地中間管理機構に農地を貸し付け、担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手に対し協力金を交付する。	200.29	有							200.29	①	-					0094		経営局	農地政策課	
64	国土交通省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	2. 事業者への支援		高速道路料金割引	現下の経済情勢等を踏まえ、物流コストの低減等に資する取組を推進するため、大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長(平成28年3月末まで)等を実施。	507.00	無	507.00	①	①	①											0291		道路局	高速道路課
65	経済産業省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	3. エネルギーコスト対策	(1)省エネルギー再生可能エネルギーの推進	住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金	住宅・ビルの省エネルギー化を推進するため、ZEHの導入を支援するとともに、ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物導入を支援します。また、既設住宅・建築物の断熱性能向上を図るため、高性能断熱材や窓等の導入を支援します。	150.00	無				150.00	①	①	②								0371		資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部	省エネルギー対策課
66	経済産業省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	3. エネルギーコスト対策	(1)省エネルギー再生可能エネルギーの推進	地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金	地域の中小企業やエネルギー多消費企業等におけるエネルギーコストの削減に有効な、最新モデルの省エネ設備機器の導入を強力に後押しするとともに地方の工場・オフィス・店舗等の既存設備の更新・改修を支援します。また、地域の中小企業や個人事業主の省エネや節電等に対するニーズに応えるべく、地域毎にきめ細かな省エネ相談を実施します。	929.52	無				929.52	①	①	①								0437		資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部	省エネルギー対策課
67	経済産業省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	3. エネルギーコスト対策	(1)省エネルギー再生可能エネルギーの推進	民生用燃料電池(エネファーム)導入支援補助金	省エネルギー及びCO2削減効果が高い民生用燃料電池(エネファーム)の更なる普及の促進を図るため、設置者に対し導入費用の補助を行う。特に新築住宅のみならず、普及が遅れている既設住宅において、既設給湯器からの買換えを重点的に促進させる。	222.00	無				222.00	①	①	①								0323		資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部	燃料電池推進室
68	経済産業省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	3. エネルギーコスト対策	(1)省エネルギー再生可能エネルギーの推進	水素供給設備整備事業費補助金	2014年12月の燃料電池自動車の市場投入を踏まえ、四大都市圏を中心に民間事業者等の水素ステーション整備費用の補助を行う。また、水素ステーションの適切な整備・運営方法の確立に向けて、水素供給設備を活用して行う、燃料電池自動車の新たな需要創出等に必要活動費用の補助を行う。	95.90	無				95.90	①	①	①								401		資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部	燃料電池推進室
69	経済産業省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	3. エネルギーコスト対策	(1)省エネルギー再生可能エネルギーの推進	次世代自動車充電インフラ整備促進事業	電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHEV)用の充電器を設置する者に対して、充電器の購入費及び工事費の一部を補助する。	300.00	無				300.00	①	①	①								0426		製造産業局	自動車課
70	経済産業省	1. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援	3. エネルギーコスト対策	(1)省エネルギー再生可能エネルギーの推進	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	電気自動車や燃料電池自動車等の次世代自動車は、現時点では導入初期段階にあり、コストが高い等の課題を抱えている。そこで、車両導入の際の負担軽減による初期需要の創出を図り、産出効果による価格低減を促進し、世界に先駆けて国内の自立的な市場を確立する。	100.00	無				100.00	①	①	②								0320		製造産業局	自動車課

事業番号	担当府省庁	緊急経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成26年度補正予算額【単位：億円】	基金達成もしくは既存基金の有無	進捗状況												行政事業レビユー		各府省庁の担当部局・課			
		大区別	中区分	小区別					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビユーの事業番号	関連する基金シート番号	備考	部局	担当課	
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階						補正予算額(億円)
116	総務省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	1. まち・ひと・しごと創生に向けた「総合戦略」の先行的支援		観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	8.00	無									7.31	①	③	0.69	①	①	0102		情報流通行政局	地域通信振興課	
117	経済産業省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(1) 地域における新たな産業の創出、革新を促す仕組みづくり	地域オープンイノベーション促進事業	18.00	無			2.00	①	①	②		1.00	②	③	15.00	①	②	0199		経済産業政策局 地域経済産業グループ	(1) 地域新産業戦略室 (2) 産業施設課 (3) 立地環境整備課		
118	文部科学省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(1) 地域における新たな産業の創出、革新を促す仕組みづくり	地域の情報発信力・競争力の強化(大学等における先端研究設備等の整備)	82.13	無	62.19	①	②	②							19.94	①	①	0165 0158 0143		高等教育局、 研究振興局	国立大学法人支援課(高等教育局)、 私学部私学助成課(高等教育局)、 学術振興課(研究振興課)		
119	総務省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(1) 地域における新たな産業の創出、革新を促す仕組みづくり	地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)	5.60	無									5.60	②	②				0011		地域力創造グループ	地域政策課	
120	総務省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(1) 地域における新たな産業の創出、革新を促す仕組みづくり	分散型エネルギーインフラプロジェクト	2.50	無									2.44	②	③				0015		地域力創造グループ	地域政策課	
121	総務省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(1) 地域における新たな産業の創出、革新を促す仕組みづくり	高生産性企業への失業なき労働移動支援事業	1.00	無												1.00	②	③	0011		地域力創造グループ	地域政策課	
122	総務省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(1) 地域における新たな産業の創出、革新を促す仕組みづくり	起業家誘致・人材サイクル事業	0.50	無												0.50	②	③	0011		地域力創造グループ	地域政策課	
123	総務省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(1) 地域における新たな産業の創出、革新を促す仕組みづくり	公共施設オープン・リノベーション推進事業	1.10	無									1.10	②	△				0011		地域力創造グループ	地域政策課	
124	総務省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(1) 地域における新たな産業の創出、革新を促す仕組みづくり	公共クラウド	1.00	無									1.00	③	-				0011		地域力創造グループ	地域政策課	
125	内閣府	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(1) 地域における新たな産業の創出、革新を促す仕組みづくり	地域経済の活性化を支援するファンドの設立・資金供給の促進	30.00	無	30.00	①	①	①														地域経済活性化支援機構担当室	
126	内閣府	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(1) 地域における新たな産業の創出、革新を促す仕組みづくり	沖縄における国際研究拠点形成等の推進	8.16	無	8.16	①	②	②														沖縄振興局	沖縄科学技術大学院大学企画推進室
127	国土交通省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(1) 地域における新たな産業の創出、革新を促す仕組みづくり	港湾における競争力強化対策	1.74	無				0.51	①	①	③		1.23	①	②				223		港湾局	計画課	
128	経済産業省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	ものづくり・商業・サービス革新事業	1,020.40	有	1,020.40	①	①	②												0140		中小企業庁 経営支援部	技術・経営革新課
129	経済産業省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	小規模事業者支援パッケージ事業	252.20	無	251.20	①	①	②								1.00	①	①	0156		中小企業庁 経営支援部	小規模企業振興課	

事業番号	担当府省庁	緊急経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成26年度補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは政府基金の有無	進捗状況												行政事業レビニュー		各府省庁の担当部局・課									
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)														
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「契約準備」段階	「契約開始」段階	関連する行政事業レビニューの事業番号	関連する基金シート番号	部局	担当課					
130	経済産業省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	中小企業新陳代謝円滑化普及等事業	平成27年1月の相続税引上げ・事業承継税制拡充の施行、小規模企業共済制度の見直し等に合わせて、新陳代謝にかかわる地産等の講習会・説明会の開催、個別相談員の派遣等を行う。合わせて小規模企業共済制度の見直しに係るシステムの整備を行う。	23.92	無											23.92	①	①	0160		中小企業庁 事業環境部、経営支援部	財務課(事業環境部)、小規模企業振興課(経営支援部)							
131	経済産業省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	地域中堅・中小企業海外販路開拓支援事業	地域の中堅・中小企業等の海外での販路開拓などを促進するため、地域企業を効果的・効率的に発信し、きめの細かい個別支援を行う。	14.89	無	14.89	①	①	①											0109		通商政策局	通商政策課						
132	経済産業省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	先端課題に対応したベンチャー事業化支援等事業	成長力のある起業家に対して、ベンチャーキャピタル(VC)やIT起業家等が経営支援を実施することにより、新事業の創出を促進。また、起業家や支援人材、大企業等によるネットワークの形成等を図り、新事業創出ノウハウの普及等による人材育成や事業連携等を促進し、新事業創出のための環境整備を図る。	11.60	無					5.00	①	①	②							6.60	①	①	0003		経済産業政策局、商務情報政策局	新規産業室(経済産業政策局)、商務情報振興課(商務情報政策局)			
133	経済産業省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	研究開発型ベンチャー支援事業	NEDOが研究開発型ベンチャーを支援するVC等を認定し、認定したVC等から出資を受けるベンチャー企業等に対して、NEDOが実用化開発、事業プラン作成、市場調査等の事業化に係る費用などを支援する。また、併せてオープンイノベーションの促進を図る。	17.55	無	17.55	①	③	△													0028		産業技術環境局	技術振興・大学連携推進課				
134	経済産業省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業	中堅・中小企業等は、大企業が参入しないようなニッチマーケットなどにおいてもリスクを取って機動的に事業化を図るなど、イノベーションの創出への貢献が期待される。そのため、中堅・中小企業等が、革新的な技術シーズを事業化に結びつける「橋渡し」機能を有する機関の能力を活用して、共同研究を実施する際に、NEDOが支援する。	14.23	無	14.23	①	②	③													0015		産業技術環境局	技術振興・大学連携推進課				
135	経済産業省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	ロボット導入実証事業	ロボットメーカーとユーザー事業者が連携して、ものづくり現場やサービス分野等、ロボット未活用領域における生産性の向上に向け、導入実証事業を実施。あわせて、ロボット導入による自動化に関するFCI調査を実施し、費用対効果を示すことで、ロボット未活用分野への導入を促進する。	22.00	無					22.00	①	②										0085		製造産業局	産業機械課				
136	外務省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	無償資金協力によるODAを活用した中小企業の活性化支援	途上国の経済社会開発を支援するために日本が実施する無償資金協力において、日本の中小企業の機械・製品等を活用することで、中小企業の活性化を支援する。	42.00	無	42.00	①	③	③														97		国際協力局	開発協力総括課			
137	外務省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	技術協力によるODAを活用した中小企業の活性化支援	途上国の経済社会開発を支援するために日本が実施する技術協力において、日本の中小企業の機械・製品等を活用することで、中小企業の活性化を支援する。	25.20	無	25.20	①	①	②														98		国際協力局	開発協力総括課			
138	外務省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	無償資金協力によるODAを活用した地域経済の活性化支援	途上国の経済社会開発を支援するために日本が実施する無償資金協力において、日本の地方で生産された機械・製品等を活用することで、地域経済の活性化を支援する。	115.00	無	115.00	①	②	③														97		国際協力局	開発協力総括課			
139	外務省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	技術協力によるODAを活用した地域経済の活性化支援	途上国の経済社会開発を支援するために日本が実施する技術協力において、日本の地方で生産された機械・製品等や地方自治体等が有する技術・ノウハウを活用することで、地域経済の活性化を支援する。	29.30	無	29.30	①	①	②														98		国際協力局	政策課、民間援助連携室、開発協力総括課			
140	経済産業省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業	全国の中小企業への販路開拓支援等の各種支援発信・普及を強化するため、「ミラサポ」の強化を行う。また、中小企業及び支援担当者に対して、ITを活用した販路開拓に必要なノウハウ等について、セミナー等を通じて幅広い情報提供し、立ち上げを支援する。	4.85	無	4.85	①	①	①														0157		中小企業庁 経営支援部	技術・経営革新課			
141	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	畜産・酪農競争力の強化(高収益型畜産体制構築事業)	畜産クラスターの推進のための、地域ぐるみで収益力を向上させる新たな取組の実証や、このような取組の全国的な普及と活動等を支援。	2.00	無																		2.00	①	①	0149		生産局 畜産部	畜産企画課
142	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	畜産・酪農競争力の強化(畜産収益力強化緊急対策事業(交付金))	畜産の収益性の向上を図るため、畜産クラスター計画に定められた中心経営体の収益性の向上等に必要となる機械のリース整備を支援。	150.00	無	150.00	①	①	①															0149		生産局 畜産部	畜産企画課		
143	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	畜産・酪農競争力の強化(畜産収益力強化緊急対策事業(ハード))	畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心経営体等の家畜飼養管理施設等の整備を支援。	51.15	無									51.15	①	①								0149		生産局 畜産部	畜産企画課		
144	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	畜産・酪農競争力の強化(配合飼料供給体制整備促進事業)	国産飼料原料供給業者や配合飼料工場等が連携した国産飼料原料の利用拡大や流通・飼料製造コストの低減に資する配合飼料供給体制整備計画の策定や、低コスト流通モデルの普及啓発に向けた取組及び当該計画を踏まえた設備導入等を支援する。	3.58	無					3.58	①	②	③											0149		生産局 畜産部	飼料課、穀物課		

事業番号	担当府省庁	緊急経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成26年度補正予算額【単位：億円】	基金達成もしくは取付基金の有無	進捗状況												行政事業レビニュー		各府省庁の担当部局・課				
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)								D類型 (国が直接執行する事業)		
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	関連する行政事業レビニューの事業番号	関連する基金シード番号	
145	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	畜産・酪農競争力の強化(畜産・酪農生産力強化緊急対策事業)	19.76	無							19.76	①	①	②						0149		生産局 畜産部	畜産振興課	
146	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	畜産・酪農競争力の強化(草地難防除雑草駆除対策事業)	20.02	無							20.02	①	①	①							0149		生産局 畜産部	飼料課
147	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	畜産・酪農競争力の強化(国産畜産物の新たな市場獲得のための技術開発促進事業)	7.28	無							7.28	①	①	②							0149		生産局 畜産部	食肉鶏卵課、牛乳乳製品課
148	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進(農業農村整備事業)	47.25	無											42.62	①	①	4.63	①	①	0100 0110		農村振興局	設計課
149	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進(耕作放棄地再生利用緊急対策交付金)	2.00	無							2.00	①	①	①							0098		農村振興局	地域振興課
150	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	農林水産業におけるロボット技術研究開発事業	11.50	無							11.50	①	①	①							0166		農林水産技術会議事務局	研究推進課
151	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	農林水産業におけるロボット技術導入実証事業	19.50	無														19.50	①	①	0022		大臣官房	政策課 技術調整室
152	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	農林水産物の高付加価値化等の推進(農林水産業の革新的技術緊急展開事業)	14.00	無							14.00	①	①	①							0164		農林水産技術会議事務局	研究推進課
153	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	農林水産物の高付加価値化等の推進(6次産業化ネットワーク活動整備交付金)	12.41	無											12.41	①	③				0025		食料産業局	産業連携課
154	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	農林水産物の高付加価値化等の推進(強い農業づくり交付金)	75.00	無											75.00	①	①				0126		生産局	総務課 生産推進室
155	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	農林水産物の高付加価値化等の推進(次世代施設園芸導入加速化支援事業)	40.00	無											40.00	①	①				0143		生産局 農産部	園芸作物課 花き産業・施設園芸振興室
156	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	農林水産物の高付加価値化等の推進(加工・業務用野菜生産基盤強化事業)	12.00	無	12.00	①	①	①													0144		生産局 農産部	園芸作物課
157	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	日本産農林水産物・食品の信頼回復等緊急対策委託事業	3.00	無														3.00	①	①	0021		食料産業局	食文化・市場開拓課
158	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	日本産農林水産物・食品の信頼回復等緊急対策委託事業	1.00	無	1.00	①	①	①													0039		食料産業局	輸出促進課
159	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	米輸出特別支援事業	1.66	無														1.66	①	①	0046		政策統括官	農産企画課

事業番号	担当府省庁	緊急経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成26年度補正予算額【単位：億円】	基金達成もしくは取組基金の上積みの有無	進捗状況												行政事業レビニュー		各府省庁の担当部局・課	
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)		D類型 (国が直接執行する事業)					
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「契約準備」段階	「契約開始」段階	関連する行政事業レビニューの事業番号
160	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	畜産物輸出特別支援事業	畜産物について、輸出促進のための体制整備、統一的な販売促進活動等の輸出拡大の取組を支援。	3.00	無										3.00	①	①	0046		生産局	食肉鶏卵課、牛乳乳製品課
161	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進(卸売市場施設整備)	生鮮食品等の円滑かつ安定的な流通や国産農林水産物の輸出促進等を図るため、国際空港・港に近い卸売市場において、海外市場までの一貫したコールドチェーン化等に向けた施設整備を支援。	101.00	無							101.00	①	①				0126		食料産業局	食品流通課
162	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進(HACCP対応のための施設改修等支援事業)	輸出先国のHACCP基準を満たすための水産加工・流通施設の改修等の整備を支援。	20.00	無				20.00	①	①	①						0296		水産庁 漁政部	加工流通課
163	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進(水産施設整備事業)	拠点漁港における荷さばき所等の衛生管理対策を図るとともに、海域全体の生産力の底上げのため、水産物の生活史に対応した水産環境整備を実施。	12.29	無							12.29	①	①				0291		水産庁 漁港漁場整備部	整備課
164	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	農山漁村の活力回復支援(小水力等再生可能エネルギー導入推進事業)	農業集排水施設の維持管理費の軽減に資する省エネ機器等の導入を促進するため、農業集排水施設の更新整備を行うモデル地区において、省エネ機器等の導入に対する支援を行うとともに、その効果を実証し、普及促進を図るもの。	1.00	無				1.00	①	①	①						0191		農村振興局	地域整備課
165	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	農山漁村の活力回復支援(鳥獣被害防止総合対策交付金)	野生鳥獣の捕獲強化に向け、狩猟者の確保と技能向上に必要な捕獲技術高度化施設(射撃場)を整備するとともに、増加する捕獲個体の適切な処理に必要な「野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針(26年11月厚労省作成)」に準拠した食肉処理加工施設等を整備。	20.00	無						20.00	①	②					0184		農村振興局	農村環境課 鳥獣対策室
166	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	農山漁村の活力回復支援(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)	農山漁村活性化法に基づき、市町村等が作成する定住や地域間交流を促進するための活性化計画の実現に向けて、生活環境施設、地域間交流拠点施設等の整備を支援。	18.50	無						18.50	①	②					0096		農村振興局	地域整備課
167	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	地域材利用促進・森林吸収源対策(森林整備加速化・林業再生対策)	住宅着工戸数の落ち込みにより木材需要の大幅な増加が見込まれ厳しい状況の中、林業の成長産業化に向けた取組の着実な推進のため、地域の主体性と創生工夫に基づく取組を通じ、地域材の需要拡大と安定供給体制の構築、持続的な林業経営の構築等を図るための緊急対策を実施する。	546.30	有						545.75	①	②	0.55	①	①		0238		林野庁	計画課
168	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	地域材利用促進・森林吸収源対策(森林整備事業)	林業の成長産業化に資するとともに、森林吸収源対策を推進するための間伐や路網整備を実施・支援。	31.20	無						18.55	①	①	12.65	①	①		0196 0212		林野庁	整備課、業務課
169	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	水産業収益性向上等支援事業(漁業構造改革総合対策事業)	漁業者の新しい操業・生産体制への転換を促進するため、改革型漁船の導入や他魚種転換による経営の多角化等により、収益性向上の実証に取り組み場合に必要経費等を支援。	34.88	有				34.88	①	①	①						0274	27-054	水産庁 資源管理部	漁業調整課
170	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	水産業収益性向上等支援事業(強い水産業づくり交付金)	地域活性化に向けた水産業の健全な発展と水産物の安定供給を図るため、産地における所得の向上、地先資源の増大等の取組や漁港や漁村における地震や津波等の災害対策のための施設整備に係る取組等を支援。	20.00	無						20.00	①	①					0293		水産庁 漁港漁場整備部	防災漁村課
171	環境省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	指定管理鳥獣捕獲等事業	ニホンジカ及びイノシシの被害が拡大、深刻化していることから、平成27年5月29日の施行を予定している改正鳥獣法に基づき指定管理鳥獣捕獲等事業を円滑かつ確実に推進するため、事業の効果的な実施計画の策定、イノシシ及びニホンジカの効果的、効率的な捕獲等を推進するモデル事業として平成26年度から実施するもの。	13.01	無						13.01	①	③					235		自然環境局	野生生物課 鳥獣保護管理室
172	国土交通省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	地域観光振興緊急対策事業	広域観光周遊ルートの形成に向けた早期の体制構築、観光地域経済の「見える化」の推進、地域の連体の創出・分散化に向けた取組への支援、観光産業における人材の育成・新規需要の創出等を支援。	5.30	無										5.30	①	①	248-1 248-2		観光庁	参事官(外客受入担当)
173	国土交通省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	訪日2000万人に向けた新規インバウンド需要創出事業	訪日外国人旅行者数2000万人時代を見据え、4月を中心とした春の探シーズンなどの新たな訪日シーズンを創出し、定着させるとともに、中国沿岸部・内陸部等の新たな市場開拓等を推進するため、年明けより集中的なプロモーションを切れ目なく実施。	34.16	無	34.16	①	①	①									239		観光庁	国際観光課
174	法務省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への効果ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援	地域の観光振興のための出入国審査体制の強化	平成26年度に緊急増員を措置した地方空港等において、審査ブースの増設や出入国審査機器等の取組を行い、増加する訪日外国人旅行者に対する円滑かつ適切な出入国審査体制を確保する。これにより、国内需要を喚起し、観光の振興を通じた地域の活性化を図るとともに、水際対策を強化し、安全・安心な社会を実現する。	3.63	無										3.63	①	①	0057 0061 0062 0063		入国管理局	総務課

事業番号	担当府省庁	緊急経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成26年度補正予算額 【単位:億円】	基金達成もしくは取替基金の有無	進捗状況												行政事業レビュー		各府省庁の担当部局・課	
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)						
									「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	関連する行政事業レビューの事業番号
189	外務省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	2. 地域の産業振興等による経済の活性化	(4) 人材市場の流動化、住環境等の整備	アフリカ諸国の人材育成を通じた地域活性化(中小企業等のアフリカ進出支援(ABE+ニシティアイフ))	35.69	無	35.69	①	①	②								98		国際協力局	国際開発協力第三課		
190	国土交通省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	3. 地域の個別課題等への対応		離島活性化交付金	6.50	無					6.50	①	②					400		国土政策局	離島振興課		
191	国土交通省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	3. 地域の個別課題等への対応		奄美群島振興交付金	3.00	無					3.00	①	②					403		国土政策局	特別地域振興官		
192	国土交通省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	3. 地域の個別課題等への対応		小笠原諸島振興開発事業費補助	4.50	無					4.50	①	②					404		国土政策局	特別地域振興官		
193	国土交通省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	3. 地域の個別課題等への対応		半島振興連携促進調査事業	2.00	無								2.00	①	②		265		国土政策局	地方振興課半島振興室		
194	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	3. 地域の個別課題等への対応		外国漁船操業対策(韓国・中国等外国漁船操業対策事業)	26.00	有	26.00	①	①	①								0273	27-060	水産庁 資源管理部	漁業調整課		
195	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	3. 地域の個別課題等への対応		外国漁船操業対策(沖縄漁業安定基金事業)	10.00	有	10.00	①	①	②								0280	27-061	水産庁 資源管理部	漁業調整課		
196	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	3. 地域の個別課題等への対応		外国漁船操業対策(小笠原諸島周辺海域における漁業取締体制の強化)	2.75	無					2.75	①	①					0242		水産庁 資源管理部	管理課		
197	農林水産省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	3. 地域の個別課題等への対応		外国漁船操業対策(小笠原諸島周辺海域宝石サンゴ緊急対策事業)	1.32	無					1.32	①	①					0248		水産庁 増埵推進部	増埵資源課		
198	環境省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	3. 地域の個別課題等への対応		海岸漂着物等対策推進事業	25.00	無					25.00	②	③					0132		水・大気環境局	環境課 海洋環境室		
199	環境省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	3. 地域の個別課題等への対応		世界遺産保全管理拠点施設等整備	10.09	無					10.09	①	①					213		自然環境局	自然環境計画課		
200	環境省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	3. 地域の個別課題等への対応		自然地域における外来生物緊急対策事業	3.00	無					3.00	①	①					220		自然環境局	国立公園課、野生生物課		
201	国土交通省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	3. 地域の個別課題等への対応		フリーゲージトレイン技術開発	8.00	無	8.00	①	①	①								253		鉄道局	技術企画課 技術開発室		
202	国土交通省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	3. 地域の個別課題等への対応		青函トンネル共用走行調査	6.30	無	6.30	①	①	①								253		鉄道局	施設課		
203	文部科学省	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	3. 地域の個別課題等への対応		オリンピック・パラリンピックに向けた対応(「独」日本スポーツ振興センター出資金)	124.72	無	124.72	①	①	①								0342		スポーツ庁	政策課		

事業番号	担当府省庁	緊急経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成26年度補正予算額【単位:億円】	基金達成もしくは取付基金の有無	進捗状況												行政事業レビュー		各府省庁の担当部局・課						
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)											
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「契約準備」段階	「契約開始」段階	関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シード番号	部局	担当課			
204	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(1) 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧	広島土砂災害や台風災害等からの復旧(公立学校施設の災害復旧)	公立学校施設災害復旧費国庫負担法に基づき、地方公共団体において、公立学校施設の災害復旧に要する経費の一部を負担することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。	6.75	無												6.75	①	①			0101		大臣官房 文教科施設企画部	施設企画課 防災推進室	
205	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(1) 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧	広島土砂災害や台風災害等からの復旧(公立社会教育施設の災害復旧)	平成26年に発生した豪雨、台風等の激甚災害(本激)により被災した特定地方公共団体の設置する社会教育施設の施設・整備等の復旧に要する工事費等に対し、国がその2/3を補助するとともに、交付決定等の事務を行う都道府県が要する事務費を交付する。(激甚法第16条に基づく補助)	2.93	無												2.93	③	-			0027	9月末までに1施設以外は現地調査を完了し、交付内定を行った。残りの1施設は11月に現地調査を予定している。	生涯学習政策局	社会教育課	
206	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(1) 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧	広島土砂災害や台風災害等からの復旧(私立学校施設災害復旧事業(私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金含む))	平成26年に発生した豪雨、台風等の激甚災害(本激)により被災した私立学校施設の復旧に要する工事費に対し、国がその1/2を補助するとともに、交付決定等の事務を行う都道府県が要する事務費を交付する。(激甚法第17条に基づく補助)	3.21	無												3.21	①	①			0167		高等教育局 私学部	私学助成課	
207	厚生労働省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(1) 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧	保健衛生施設等災害復旧費補助金	平成26年8月19日からの大雨により被災した保健衛生施設等の復旧に要する費用の一部に対して補助を行う。	0.44	無												0.44	①	②			303		健康局	総務課 指導調査室	
208	厚生労働省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(1) 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧	水道施設災害復旧費補助	平成26年8月の大雨等で被災した水道施設について、地方公共団体が実施する原形に復旧する事業及び応急的に施設を設置する事業に要する費用に対して補助を行う。	2.11	無												2.11	①	②			340		健康局	水道課	
209	農林水産省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(1) 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧	災害復旧事業	災害により被災した農地・農業用施設等の災害復旧	148.08	無												148.08	①	①			0317		農村振興局	防災課	
210	農林水産省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(1) 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧	災害復旧等事業(林野庁関係)	災害により被災した治山・林道施設等の復旧及び新たに発生又は拡大した荒廃山地等の緊急な復旧整備等	143.56	無												110.93	①	①	32.63	①	②	0320		林野庁	整備課、治山課、業務課
211	農林水産省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(1) 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧	農山漁村の災害復旧など防災・減災対策(災害復旧等事業)	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧等	22.05	無												22.05	①	①			0324		水産庁 漁港漁場整備部	防災漁村課	
212	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(1) 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧	災害復旧等事業(国土交通省関係)	被災した公共土木施設等の原形復旧及び原形復旧のみでは再度災害防止を図ることが十分期待できない場合の改良復旧等を実施	995.05	無												905.67	①	①	89.38	①	①	468 469 470 471 477		大臣官房	会計課
213	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(1) 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧	住宅施設災害復旧事業	災害によって滅失又は著しく損傷した既設の公営住宅・共同施設の建設・補修や、その宅地の復旧に要する費用として地方公共団体が負担する費用の助成を行う。(平成26年の発生に係る豪雨等の自然災害による被害を復旧するための予算額を追加)	0.67	無												0.67	①	①			001		住宅局	住宅総合整備課	
214	環境省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(1) 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧	災害等廃棄物処理事業費補助金	市町村(一部事務組合を含む)が、「平成26年8月豪雨」などにより発生した災害廃棄物の収集、運搬及び処分に関する費用に要する経費に、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年法律第137号)第22条の規定に基づき、市町村に対し国庫補助を行う。	49.05	無												49.05	①	①			161		大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部	廃棄物対策課	
215	環境省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(1) 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	「平成26年8月豪雨」などにより被災した廃棄物処理施設を、市町村(一部事務組合を含む)が復旧するために必要な経費について、国庫補助を行う。	5.68	無												5.68	①	①			164		大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部	廃棄物対策課	
216	経済産業省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(1) 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧	石油貯蔵施設復旧・安全性強化推進事業	沖縄県の原油タンクは旧規格で建設されているものが多く、気象の影響もあり老朽化が進んでおり、平成26年10月の大型台風により、複数の原油タンクが被害を受けた。本事業では、これら原油タンクの復旧工事や、事故が起きにくいタンク構造への転換工事の費用の一部を補助する。	10.50	無												10.50	①	①			0304		資源エネルギー庁 資源燃料部	石油精製備蓄課	
217	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(1) 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧	(研)海上技術安全研究所の実海域再現水櫃の復旧工事	平成26年2月15日の降雪により、(研)海上技術安全研究所の実海域再現水櫃が倒壊したことに伴う復旧工事。	1.35	無	1.35	①	①	①													429		海事局	海洋・環境政策課	
218	農林水産省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2) 自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	農山漁村の災害復旧など防災・減災対策(農業農村整備事業)	基幹的な農業水利施設等の耐震診断や耐震化工事、老朽化したため池対策、農村地域の洪水被害防止対策や地すべり対策等を実施。	110.26	無	2.40	①	①	②								37.26	①	①	70.60	①	①	0100 0101 0105		農村振興局	設計課

事業番号	担当府省庁	緊急経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成26年度補正予算額【単位：億円】	基金達成もしくは基金の上積みの有無	進捗状況												行政事業レビュー		備考	各府省庁の担当部局・課				
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)		D類型 (国が直接執行する事業)		関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号		部局	担当課			
									「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)						「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階
219	農林水産省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	農山漁村の災害復旧など防災・減災対策(農山漁村地域整備交付金)	50.00	無										50.00	①	①			0099			農村振興局	地域整備課		
220	農林水産省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	農山漁村の災害復旧など防災・減災対策(治山事業)	30.95	無										15.44	①	①	15.51	①	①	0213 0197			林野庁	治山課、業務課	
221	農林水産省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	農山漁村の災害復旧など防災・減災対策(森林整備事業)	42.86	無	12.50	①	①	①									30.36	①	①	0200 0212			林野庁	整備課、業務課	
222	農林水産省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	農山漁村の災害復旧など防災・減災対策(水産整備事業)	28.68	無										28.68	①	①				0291			水産庁 漁港漁場整備部	整備課	
223	農林水産省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	農山漁村の災害復旧など防災・減災対策(特殊自然災害対策施設緊急整備事業)	1.50	無										1.50	①	②				0112			農村振興局	防災課	
224	内閣府	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	沖縄復興交付金事業の推進に必要な経費	4.40	無										4.40	①	①							沖縄振興局	特定事業担当参事官室	
225	厚生労働省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	水道施設の耐震化対策等	250.00	無										250.00	②	③				340			健康局	水道課	
226	経済産業省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	高圧ガス設備の耐震補強支援事業	9.22	無				9.22	①	①	②										0516			商務流通保安グループ	高圧ガス保安室
227	経済産業省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	高圧エネルギーガス設備の耐震補強支援事業	9.22	無				9.22	①	①	②										0297			商務流通保安グループ	高圧ガス保安室
228	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	自然災害リスクが高い箇所の緊急防災対応(防災・安全交付金)	505.04	無										505.04	①	②				366			大臣官房	社会資本整備総合交付金室	
229	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	河川等の緊急防災対策	245.37	無										14.75	①	②	230.62	①	①	053 119 121 122 124 403 406			水管理・国土保全局	河川計画課	
230	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	海岸の緊急防災対策	3.49	無													3.49	①	①	023			水管理・国土保全局	海岸室	
231	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	道路の緊急防災対策	392.45	無										16.83	①	①	375.62	①	①	0029 0175 0176-01			道路局	企画課	
232	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	国営公園における緊急防災対応	1.54	無													1.54	②	②	50			都市局	公園緑地・景観課	
233	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	海岸保全施設の津波・高潮対策等(港湾海岸)	2.49	無													2.49	①	①	27			港湾局	海岸・防災課	

事業番号	担当府省庁	緊急経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成26年度補正予算額【単位:億円】	基金達成もしくは既存基金の有無	進捗状況												行政事業レビユー		各府省庁の担当部局・課	
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)						
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「契約準備」段階	「契約開始」段階	関連する行政事業レビユーの事業番号
234	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	都市鉄道整備事業費補助(地下鉄補助・浸水対策)	4.80	無	4.80	①	①	①								279		鉄道局	都市鉄道政策課		
235	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	鉄道防災事業費補助(青函トンネル)	3.90	無	3.90	①	①	①								144		鉄道局	施設課		
236	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	鉄道施設の耐震化事業(鉄道施設安全対策事業費等補助金)	17.30	無									17.30	①	①	148		鉄道局	施設課		
237	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	火山観測体制等の強化(火山観測研究基盤等の整備)	36.56	無	36.56	①	①	②								304 240 143 0125		研究開発局、大臣官房文教施設企画部、研究振興局	地震・防災研究課(研究開発局)、計画課(大臣官房文教施設企画部)、学術機関課(研究振興局)		
238	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	火山観測体制等の強化	64.91	無									64.91	①	②	0088 0456		気象庁	経理管理官		
239	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	火山周辺の地殻変動監視の強化	1.50	無									1.50	①	①	394		国土地理院 測地観測センター	衛星測地課		
240	環境省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	山岳安全対策等緊急整備費	2.00	無									2.00	①	①	245		自然環境局	自然環境整備担当 参事官室		
241	警察庁	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	大規模災害対策の推進	17.15	無									17.15	①	③			長官官房	会計課		
242	総務省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	緊急消防援助隊の災害対応力の強化	5.88	無									5.88	②	③	146		消防庁	参事官 防災情報室 広域応援室		
243	総務省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	消防団の装備・訓練の充実強化	15.04	無									15.04	②	②	148		消防庁	地域防災室		
244	総務省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	避難壕・避難倉等の整備	3.00	無						3.00	①	②				147		消防庁	消防・救急課 防災課		
245	内閣府	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	準天頂衛星システム整備による防災・減災の取組強化	68.80	無				68.80	①	①	①							宇宙戦略室			
246	経済産業省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	1.86	無						1.86	①	③				0510		商務流通保安グループ	鉱山・火薬類管理官付		
247	国立国会図書館	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(2)自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等	災害対応力強化のためのデジタルアーカイブ整備	10.08	無									10.08	①	①			総務部	会計課		
248	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(3)災害に強い情報システム等の構築	東京湾における一元的な海上交通管制の構築	17.50	無									17.50	①	①	199		海上保安庁 総務部	政務課		

事業番号	担当府省庁	緊急経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成26年度補正予算額【単位:億円】	基金達成もしくは取付基金の有無	進捗状況												行政事業レビュー		各府省庁の担当部局・課			
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号	備考	部局	担当課	
									「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)						「着手」段階
249	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(3) 災害に強い情報・物流システム等の構築	港湾における防災・減災対策	58.78	無									0.45	①	①	58.33	①	①	218 221 401 406 内閣府77			港湾局	計画課
250	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(3) 災害に強い情報・物流システム等の構築	空港の耐震対策等	21.82	無									6.80	①	①	15.02	①	②	255 259 260 261			航空局 航空ネットワーク部	空港施設課
251	環境省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(3) 災害に強い情報・物流システム等の構築	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業	4.89	無												4.89	①	②	165			大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部	廃棄物対策課
252	環境省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(3) 災害に強い情報・物流システム等の構築	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業	200.00	無									200.00	①	①				165			大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部	廃棄物対策課
253	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(3) 災害に強い情報・物流システム等の構築	地籍調査の促進(地籍調査費負担金)	21.10	無									21.10	①	②				346			土地・建設産業局	地籍整備課
254	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(3) 災害に強い情報・物流システム等の構築	都市部官民境界基本調査	9.03	無									9.03		②				347			土地・建設産業局	地籍整備課
255	総務省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(3) 災害に強い情報・物流システム等の構築	G空間防災システムとアラートの連携推進事業	4.00	無									4.00		①	②	0098					情報流通行政局	地域通信振興課
256	総務省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(3) 災害に強い情報・物流システム等の構築	放送ネットワーク整備支援事業	3.30	無									1.24	①	③	2.06	①	①	0103			情報流通行政局	地上放送課、地域放送推進室
257	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(3) 災害に強い情報・物流システム等の構築	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進	3.90	無												3.90	①	②	302			総合政策局	公共事業企画調整課
258	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(3) 災害に強い情報・物流システム等の構築	災害に強い物流システム構築事業	2.16	無												2.16	①	①	212			総合政策局	物流政策課 物流産業室
259	内閣府	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(3) 災害に強い情報・物流システム等の構築	災害発生時の防災体制・対応力強化(中央防災無線網等の整備)	4.36	無												4.36	②	②	0047 0149			政策統括官(防災担当)付	参事官(災害緊急事態対応担当)付
260	内閣府	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(3) 災害に強い情報・物流システム等の構築	災害発生時の防災体制・対応力強化(現地対策本部設置に係る施設の改修)	1.12	無												1.12	①	②	147			政策統括官(防災担当)付	参事官(事業推進担当)付
261	内閣府	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(3) 災害に強い情報・物流システム等の構築	災害発生時の防災体制・対応力強化(物資調達・輸送調整等支援システム等の強化)	0.45	無												0.45	△	-	0151			政策統括官(防災担当)付	参事官(災害緊急事態対応担当)付

事業番号	担当府省庁	緊急経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成26年度補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは既存基金の上積み有無	進捗状況												行政事業レビュー		各府省庁の担当部局・課				
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号	備考	部局	担当課		
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階						補正予算額(億円)	「着手」段階
273	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	学校施設等の耐震化等 (独)日本スポーツ振興センター研究施設整備	我が国のスポーツ医・科学研究の中核機関である国立スポーツ科学センター(JISS)の老朽化が著しい自動火災報知設備に係る火災発生時の被害を最小限に抑えるための更新工事等を行う。	5.46	無	5.46	①	①	①								0341			スポーツ庁	競技スポーツ課			
274	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	学校施設等の耐震化等 (独)国立青少年教育振興機構施設整備	国立青少年教育施設の天井・照明に係る耐震化のための落下防止対策工事等を行う。	10.78	無	10.78	①	①	①									0072			生涯学習政策局	青少年教育課		
275	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	学校施設等の耐震化等 (国立文化施設の機能強化)	国立文化施設で行われる様々な公演・展示事業に欠かせない基幹設備の老朽化が著しく、施設の運営に支障が生じており、かつ、国内外の来館者、美術品や文化財の安全・安心を確保するため、緊急的に必要な改修工事等を行い、国立文化施設の機能強化を図る。	15.00	無	15.00	①	①	①									363 365 384			文化庁	文化部芸術文化課 支援推進室、文化財部美術学芸課美術館・歴史博物館室		
276	厚生労働省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	社会福祉施設等の耐震化等の推進(児童養護施設等の耐震化等整備の推進)	今後想定される大規模災害等に備え、自力避難が困難な児童が多数入所する児童養護施設等の防災対策を推進するため、地震防災上倒壊等の危険性のある建物の耐震化等を図るための改築又は補強等の整備に要する経費について支援する。	8.83	無							8.83	①	②				678	合計10自治体のうち、7自治体が6月30日までに契約完了		雇用均等・児童家庭局	総務課		
277	厚生労働省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	既存介護施設等のスプリンクラー整備支援等	27年4月以降、介護施設等にスプリンクラー整備が義務化されることを踏まえ、現在、スプリンクラーが未整備となっている施設等を早急に整備するとともに、地震発生時自力で避難することが困難な方が多く入所する介護施設等の安全・安心を確保するため耐震化整備を促進する。	51.21	無							51.21	①	-				833	スプリンクラー整備については、段階的に予算の執行を行っている。 今後、進捗状況がすみやかに「契約開始」段階になるよう、地方自治体等に働きかけていく。		老健局	高齢者支援課		
278	厚生労働省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	社会福祉施設等の耐震化等の推進	・ 地震発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する障害児・者施設等の耐震化整備を推進する。 ・ 消防法令の改正により、障害者グループホーム等に係るスプリンクラーの面積要件が撤廃され、原則全ての施設が対象となることを踏まえ、緊急整備を図る。	80.35	無							80.35	①	△				732	9月末時点で契約に至った自治体は全体の46%であった。昨年度のほぼ同時期に内示のあった事業では10月末時点での契約締結に至った自治体の割合は60%であったことから、10月末時点には契約開始段階に至ると見込んでいる。		社会・援護局障害保健福祉部	障害福祉課		
279	厚生労働省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	有床診療所等のスプリンクラー整備等	・ 医療機関がスプリンクラー、自動火災報知設備、火災通報装置を設置する際に補助を行い、国として防火体制整備の支援を行うもの。 ・ 未耐震の災害拠点病院等の救急医療を担っている病院及び耐震性の低い建物を有する病院等の耐震整備に対する支援を行う。	206.90	無							206.90	①	③				18			医政局	地域医療計画課		
280	厚生労働省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	地方改善施設整備事業	隣保館等の耐震化対策。	6.40	無							6.40	①	③				731			社会・援護局	地域福祉課		
281	厚生労働省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	社会事業学校施設整備事業	日本社会事業大学の防災設備等の改修を行う。	8.46	無													8.46	①	①	727		社会・援護局	福祉基盤課 福祉人材確保対策室
282	警察庁	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	警察活動の拠点施設の整備	警察活動の拠点となる警察署の耐震改修及び機動隊庁舎、警察学校等の整備を行う。	16.72	無							1.15	①	②				15.57	①	①			長官官房	会計課
283	法務省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	法務省施設の防災・減災対策の強化	刑事施設をはじめとする法務省施設のうち、現行の耐震基準を満たしていない耐震性能の低い施設の建替えや耐震診断等を実施するほか、老朽化及び機能不備が顕著となっている施設について、予防保全の観点をも踏まえ、耐用年数を経過した防災設備等の整備や接見室等の整備を実施することにより、法務省施設の防災・減災対策を強化するとともに、災害時に施設の倒壊による逃走を防止して治安の確保を図る。	89.86	無													89.86	①	①	0067 0068		官房	施設課
284	外務省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	JICA国内拠点施設の防災力強化事業	JICA国内拠点施設において、エレベーター耐震化等の安全対策強化及び老朽化改修等を実施。	2.87	無	2.87	①	①	①												100		国際協力局	政策課
285	外務省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	(独)国際交流基金 施設整備	日本語国際センター各泊室等の設備の老朽化に伴う改修等を実施。	1.65	無	1.65	①	②	③												73		大臣官房	広報文化外交戦略課
286	厚生労働省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	放射線影響研究所緊急改修工事	地震や火災発生時に職員の安全を確保し、貴重な研究資料等の保全を図るため、①施設の耐震化、②構内電気設備の改修、③自動消火設備の整備について、日本政府が分担して行うこととし、日本側が行う①施設の耐震化及び②構内電気設備の改修の一部について、補正予算を計上する。	3.26	無							3.26	①	②	②						303	本事業は(公)放射線影響研究所への補助事業であるため、公募・公告は行われない。	健康局	総務課、指導調査室

事業番号	担当府省庁	緊急経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成26年度補正予算額【単位:億円】	基金達成もしくは既存基金の上積みの有無	進捗状況												行政事業レビュー		各府省庁の担当部局・課							
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号	備考	部局	担当課					
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階						補正予算額(億円)	「契約準備」段階	「契約開始」段階		
287	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	国等の施設の防災・安全対策等	24.77	無	9.00	①	①	①									171 357 420 421 432 435 464			大臣官房 官庁舎課	計画課						
288	最高裁判所	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	裁判所施設の防災・安全対策	32.38	無													32.38	①	②			事務総局 経理局	総務課				
289	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	鉄道施設の安全・バリアフリー化等対策事業	65.26	無													65.26	①	①	285		総合政策局 公共交通政策部	交通支援課				
290	法務省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	マンション建替え促進のための登記事務体制の強化	2.49	無													2.49	①	②	0040 0042		民事局	総務課				
291	宮内庁	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	1. 災害復旧・災害対応の強化	(4) 学校施設等の耐震化等	災害時退避場所等の整備	1.18	無													1.18	①	①			管理部	管理課				
292	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	2. 復興の加速化	(1) 東日本大震災の被災地の復興・復旧	その他東日本大震災の被災地の復興・復旧(公立学校施設の災害復旧(東日本大震災))	74.35	無								74.35	①	①					0043 (復興庁)		大臣官房 文教施設企画部	施設企画課 防災推進室					
293	環境省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	2. 復興の加速化	(1) 東日本大震災の被災地の復興・復旧	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	18.32	無								18.32	①	①					231 (復興庁)		大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部	廃棄物対策課					
294	外務省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	2. 復興の加速化	(1) 東日本大震災の被災地の復興・復旧	風評被害対策海外発信支援事業	1.42	無													1.42	②	②			大臣官房	総務課 地方連携推進室				
295	復興庁	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	2. 復興の加速化	(1) 東日本大震災の被災地の復興・復旧	被災地の復興・復旧のための貨幣交換差額の補填	3.96	無													3.96	①	②				予算会計班				
296	防衛省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	2. 復興の加速化	(1) 東日本大震災の被災地の復興・復旧	被災地域での活動に使用した装備品等の回復等	0.55	無													0.55	①	①	0213		経理装備局	会計課				
297	防衛省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	2. 復興の加速化	(1) 東日本大震災の被災地の復興・復旧	被災した装備品等の復旧	0.11	無													0.11	①	①	0237 (復興庁)		経理装備局	会計課				
298	環境省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	2. 復興の加速化	(2) 原子力事故対応の加速化	中間貯蔵施設等に係る交付金	1,500.00	有													1,500.00	①	①	0220 (復興庁)		水・大気環境局	中間貯蔵施設担当 参事官室				
299	復興庁	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	2. 復興の加速化	(2) 原子力事故対応の加速化	原子力災害からの福島復興交付金	1,000.00	有													1,000.00	①	①	0006			原子力災害復興班				
300	経済産業省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	2. 復興の加速化	(2) 原子力事故対応の加速化	廃炉・汚染水対策事業	231.11	有													231.11	①	①	①	32.60	①	①	0022 0023 0024	43	資源エネルギー庁 電力・ガス事業部	原子力発電所事故収束対応室

事業番号	担当府省庁	緊急経済対策本文における区分			事業名	事業の概要	平成26年度補正予算額【単位:億円】	基金造成もしくは積立基金の有無	進捗状況												行政事業レビュー		各府省庁の担当部局・課							
		大区分	中区分	小区分					A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)			B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)			C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	関連する基金シート番号	備考	部局	担当課					
									補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階						補正予算額(億円)	「契約準備」段階	「契約開始」段階		
315	厚生労働省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	3. 安全・安心な社会の実現	(2)危機管理	院内感染対策施設整備事業	病院が院内感染防止のため病室の個室化及び個室の空調設備の整備を行う際に補助を行うもの。	1.79	無										1.79	①	③		18		医政局	地域医療計画課					
316	厚生労働省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	3. 安全・安心な社会の実現	(2)危機管理	化学災害・テロ対応医薬品備蓄等事業	平成26年7月に開催された厚生科学審議会健康危機管理部会において取りまとめられた「化学テロリズム対策についての提言」を踏まえ、化学災害・テロ発生時に必要となる医薬品を、国において予め購入し、特定の医療機関に配備する。	0.88	無													0.88	①	①	319		大臣官房	厚生科学課			
317	内閣官房	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	3. 安全・安心な社会の実現	(2)危機管理	官邸等における危機管理体制・対応力強化	情報の安全性及び信頼性向上・確保に必要なシステム・機器等の整備をすることによって、官邸等における危機管理体制・対応力を強化し、情報の収集・分析強化及びサイバーセキュリティに対する脅威の深刻化への対応を行います	18.11	無																18.11	①	①		副長官補(事態対処・危機管理担当)付		
318	内閣官房	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	3. 安全・安心な社会の実現	(2)危機管理	危機管理強化のための情報収集衛星の開発等	外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報収集を確保するため、情報収集衛星システムの機能の拡充・強化に資する情報収集衛星光学6号機及びレーダ6号機の開発・製造体制及びレーダ6号機の打上げ用ロケットの検査体制の強化等を実施し、確実な開発・打上げを行う。	83.09	無	23.02	①	①	①												60.07	①	①	0017	内閣情報調査室	内閣衛星情報センター	
319	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	3. 安全・安心な社会の実現	(2)危機管理	情報セキュリティ・危機管理(国の危機管理に資する国産ロケット高度化等の推進)	基幹ロケット(H-IIAロケット、イプシロンロケット)の高度化と信頼性の維持・向上や、宇宙ステーション補給機(HTV)によるデブリ除去システム技術実証の開発を加速させることで、我が国の危機管理等に資する。	153.64	無	153.64	①	①	①														0285	研究開発局	宇宙開発利用課		
320	金融庁	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	3. 安全・安心な社会の実現	(2)危機管理	機密性の高い情報保全のための情報セキュリティ対策	金融庁における情報システムに情報漏洩防止対策を導入することにより、高度なサイバー攻撃による外部への情報漏洩の防止を図るほか、管理者権限の悪用防止等のさらなる強化を図るための技術的対策を導入する。	1.74	無																1.74	①	②		総務企画局	総務課 情報化統括室	
321	外務省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	3. 安全・安心な社会の実現	(2)危機管理	情報セキュリティ強化	強固な外交通信基盤の構築、情報セキュリティ対策・体制の整備及び秘匿性の高い外交情報の確実・安全・正確な伝達手段の確立。	19.46	無																	19.46	①	①		大臣官房	情報通信課
322	外務省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	3. 安全・安心な社会の実現	(2)危機管理	情報防護体制強化費	12月10日に施行された特定秘密保護法及び同法施行令等が求める措置や管理体制の整備を通じ、情報漏えい等の事象の発生を防止し、安全・安心な社会の実現を図るもの。具体的には、特定秘密一元管理システム構築、特定秘密取扱研修用DVDの制作、特定秘密の保管・処理のための書庫及びシュレッダー・機器による情報漏えい防止のための電波監視システムを整備する。	2.12	無																	2.12	①	①		大臣官房	総務課 情報防護対策室
323	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	3. 安全・安心な社会の実現	(2)危機管理	国土交通本省の情報セキュリティ強化	国土交通省においては、重要な社会資本や公共交通機関の危機管理に関する情報や、国民生活に大きな影響を与える情報が高度サイバー攻撃の脅威にさらされていることから、各種セキュリティ対策を早急かつ確実に講じる。	1.40	無																	1.40	①	①		総合政策局	情報政策本部
324	総務省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	3. 安全・安心な社会の実現	(2)危機管理	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発	分散型サービス妨害攻撃(DDoS攻撃)に対して、諸外国と連携して攻撃の予兆を検知し、迅速な対応を可能とする技術の研究開発・実証を行う。	2.00	無																	2.00	①	①	0063	情報流通行政局	情報セキュリティ対策室
325	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	3. 安全・安心な社会の実現	(2)危機管理	情報セキュリティ・危機管理(核燃料物質輸送等関連業務)	本年3月の核セキュリティ・サミットでの日米合意事項を踏まえ、核セキュリティ上、最も機微な核物質である日本原子力研究開発機構の高速炉臨界実験装置の燃料を米国へ確実に輸送するための措置を着実に進め、我が国の危機管理等に資する。	15.01	無	15.01	①	②	②															0262	研究開発局	戦略官付、原子力課	
326	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	3. 安全・安心な社会の実現	(2)危機管理	情報セキュリティ・危機管理(核セキュリティ対策に資する設備整備)	核物質の測定技術の高度化等に資するとともに、放射性廃液等の高精度な分析に資するため、ガンマ線を出さず測定の高精度な放射性核種の超高速・迅速測定装置を整備する。また、放射性物質の物性等の解析に資するとともに、燃料デブリ等の分析技術の高度化に貢献するため、放射性物質の組成・物理化学的形態等の高精度な分析や不純物の観察・測定を行う装置を整備し、我が国の危機管理等に資する。	4.99	無	4.99	①	②	②															0279	研究開発局	原子力課	
327	防衛省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	3. 安全・安心な社会の実現	(2)危機管理	自衛隊の安定的な運用態勢の確保	厳しさを増す安全保障環境を踏まえ、活動拠点となる駐屯地・基地等の整備、自衛隊の装備品の可動態勢確保に必要な部品等を整備し、自衛隊の安定的な運用態勢の確保を行う。	457.47	無																	457.47	①	①	0004、0030、0044、0046、0047、0048、0049、0055、0066、0068、0071、0082、0150、0165、0172、0184、0201、0212、0226	経理装備局	会計課
328	防衛省	Ⅲ. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応	3. 安全・安心な社会の実現	(2)危機管理	防衛施設の円滑な運営の確保等	飛行場周辺における生活環境の改善のため、住宅防音工事の助成等により、防衛施設の安定的な運用の確保を図るとともに、在米米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県をはじめとする地元への負担を軽減するため、米軍再編に係る事業を着実に実施する。	336.10	無																	336.10	①	①	0248、0249、0253、0257、0259	経理装備局	会計課

緊急経済対策の進捗状況調査(集計事業)における事業の類型と進捗段階の用語・定義

- 集計事業[328事業]について、執行の類型別にA～D類型の4つに分類。
- 各事業の進捗段階を「着手」、「契約準備」、「契約開始」に分類。
- 「進捗状況」欄の「①」は平成27年3月31日までに上記の各進捗段階に至ったことを、「②」は平成27年4月1日から6月30日までの間に各進捗段階に至ったことを、「③」は平成27年7月1日から9月30日までの間に各進捗段階に至ったことを、それぞれ示す。また、「△」は平成27年10月1日から10月31日までの間に各進捗段階に至る見込みであることを示す。

